

産業研究所教授 小西 砂千夫

格差社会について

大竹文雄「日本の不平等—格差社会の幻想と未来」『日本貿易会月報』(2006年9月、640号、講演録)は、1980～90年代に日本では格差の拡大が生じたこと、日本は先進国でも比較的格差の大きい国であり、格差の進行が比較的速いこと、特定の人だけに高い賃金を払うアメリカやイギリスに似てきていること、年齢で見ると40歳を過ぎてからの格差が大きいこと、そして将来、その格差はさらに拡大すると予想されることで格差への実感が大きいことなどが指摘されている。

財務省の広報誌である『ファイナンス』の2006年9月号は、寺井順一「わが国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会」報告書についてで研究会の成果を紹介している。ここでは、格差の拡大の実態というよりも、格差を前提とした租税政策や社会保障政策のあり方が検討されている。

『CEL』2006年9月号は「生活者の格差論」という特集を組んでおり、そのなかでいくつかの興味深い論考を収録している。猪木武徳「所得格差は何故問題なのか—論議の意味と背景—」は、格差がどのような意味で問題になりうるかについて、さまざまな観点から検討している。安倍内閣の経済財政諮問会議の民間議員である八代尚宏氏の「格差固定化の防止にはいっそうの構造改革を」では、いっそうの構造改革を進めることで経済の拡大均衡を通じて格差を是正するべきであるという見方を示している。塩沢由典「格差社会へのもうひとつの政策視点」も見方は違うが、格差拡大への対応は、新しい産業創造を容易にすることと、職業転換を助けることであるとし、経済の柔軟性の維持が重要であることを指摘する。それらに対して、神野直彦「格差社会を克服する社会保障体系」では、小さな政府が格差社会を生んでおり、小さな政府が経済の活性化を阻害しないことを論証しつつ、地方自治体の現物給付と社会補償基金・中

央政府の現金給付をセットにして社会的セーフティネットを張ることが格差社会から脱出する道であると指摘している。

一方、宮寺由佳「格差社会における貧困の固定化と社会福祉—スウェーデンの失敗—」『生活経済政策』2006年9月号は、スウェーデンの事例から、「就労支援を重視した公的扶助の施策が、貧困が固定化された層に対しては、必ずしも有効でない」という見方を示している。

WTO 交渉ドーハ・ラウンド

『経済の進路』2006年10月号は、「暗礁に乗り上げた WTO ドーハ・ラウンド」は、ドーハ・ラウンドの難航ぶりをコンパクトに紹介している。また、奥和義「WTO 交渉（ドーハ・ラウンド）をめぐる諸問題」『関西大学商学論集』（51巻1・2・3合併号、2006年8月）は、ドーハ・ラウンドにおける交渉の難しさを紹介している。

山浦広海「ドーハ開発アジェンダの交渉中断と WTO 交渉の再建」『貿易と関税』2006年9月号は、「2006年7月27日に正式に無期限、無条件で交渉全分野が即時に中断」されることとなったドーハ・ラウンドの再構築に向けて、主要な対立点の整理、交渉による想定妥結点、交渉の再建のための基本ルールの構築の必要性、交渉中断の悪影響など、多面的に詳細に検討している。同誌に掲載された、笠井清美「WTO 新ラウンド交渉の早期再開に向けて—経済界から見た再開の意義と今後の課題—」は、経済界からどのような働きかけがされ、見て再開の必要性は高く、再開に向けての課題などのついて言及されている。